

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）GMOコイン株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	119,307,285株	29年3月期	118,805,549株
29年12月期	—株	29年3月期	—株
29年12月期	119,083,680株	29年3月期	117,755,023株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成30年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
4. その他	29
(1) 連結損益計算書の四半期推移	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成29年6月25日開催の第6期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、第7期（平成29年12月期）より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月決算となります。このため、経営成績の概況については、当連結会計年度と前年同一期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）との比較により記載しております。

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善に加えて、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

国内株式市場の動向については、北朝鮮を巡る地政学リスクや米政権のロシア疑惑などに揺れる局面もあったものの、世界的な景気回復や企業業績への拡大期待などを背景に堅調に推移し、日経平均株価は前連結会計年度末の18,909円26銭から20%上昇し、22,764円94銭で当連結会計年度末の取引を終えました。こうした市況を受けて、個人投資家の株式等委託売買代金は前年同一期間と比較して14%増加しました。

外国為替市場においては、ドル円相場は一時107円台まで下落する場面がありましたが、概ね108円～114円のレンジで推移し、当連結会計年度末は1ドル＝112円台で取引を終えました。総じてボラティリティの低い相場展開となったことから、国内店頭FXの取引金額は前年同一期間比17%の減少となりました。

また、金融を取り巻く事業環境においては、金融とITの融合による新しい金融サービスの創出に向けて法制度等の環境整備が進み、フィンテック活用の動きがさらに加速しました。

このような外部環境の中、当社グループは「強いものをより強くする」の方針のもと、国内においてはビッグデータの活用により主力事業である国内店頭FXの収益性の向上を図るとともに、仮想通貨売買サービスを提供するGMOコイン株式会社を連結子会社化し、これまでFX事業で培ったきたノウハウ・技術を活用することで新しい事業領域の拡大に努めました。なお、GMOコイン株式会社は改正資金決済法に規定される仮想通貨交換業者としての登録を受けております。また、海外事業においては、これまで開業準備を進めてきたタイ王国においてインターネット証券事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は21,657百万円（前年同一期間比5.1%増）、純営業収益は19,819百万円（同1.3%増）、営業利益は7,462百万円（同3.3%減）、経常利益は7,349百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,141百万円（同2.8%減）となりました。

当連結会計年度における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

なお、当社は、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前当連結会計年度につきましても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値、前年同期比、増減額及び増減率を記載しております。

(単位：百万円)

	前年同一期間 (参考値)	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	20,616	21,657	1,041	5.1%
受入手数料	2,584	2,350	△233	△9.1%
トレーディング損益	15,748	15,469	△278	△1.8%
金融収益	2,196	3,012	815	37.1%
その他の営業収益	29	26	△2	△9.7%
その他の売上高	57	797	740	1,293.5%
金融費用	1,001	1,215	214	21.4%
売上原価	41	622	580	1,397.2%
純営業収益	19,573	19,819	245	1.3%
販売費及び一般管理費	11,860	12,357	496	4.2%
営業利益	7,713	7,462	△250	△3.3%
経常利益	7,622	7,349	△273	△3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,287	5,141	△146	△2.8%

[参考] 営業収益内訳 (商品別)

(単位：百万円)

	前年同一期間 (参考値)	当連結会計年度	増減額	増減率
株式・ETF等※1	1,407	1,493	86	6.2%
先物・オプション	226	178	△47	△21.1%
取引所FX	541	386	△154	△28.5%
通貨関連店頭デリバティブ	15,028	13,903	△1,124	△7.5%
CFD※2	1,109	957	△151	△13.7%
金融収益	2,196	3,012	815	37.1%
仮想通貨	—	875	875	—
その他	107	848	741	688.8%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

(受入手数料)

前年同一期間と比較して、株価指数先物及びオプション取引及び取引所FX取引の取引数量が減少したことにより、委託手数料は1,902百万円(前年同一期間比7.1%減)となりました。また、その他受入手数料は431百万円(同19.4%減)となりました。これらの結果、受入手数料は2,350百万円(同9.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

仮想通貨取引に係る収益が増加した一方、店頭FX等の店頭デリバティブ取引に係る収益が減少し、トレーディング損益は15,469百万円(前年同一期間比1.8%減)となりました。

(金融収支)

株式信用取引における平均建玉残高の増加や貸株関連収益の増加を受けて、金融収益は3,012百万円（前年同一期間比37.1%増）、金融費用は1,215百万円（同21.4%増）、差し引きした金融収支は1,796百万円（同50.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引関係費は5,327百万円（前年同一期間比6.0%増）、人件費は2,221百万円（同5.1%増）、器具・備品費の増加により不動産関係費は1,864百万円（同1.8%増）、事務委託費の増加により事務費は1,733百万円（同6.9%増）となりました。これらの結果、販売費及び一般管理費は12,357百万円（同4.2%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は8百万円（前年同一期間比19.9%減）となりました。また、持分法による投資損失の計上等により営業外費用は121百万円（同19.8%増）となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入及びGMOコイン株式会社の株式追加取得に伴う段階取得に係る差益を計上したことにより、特別利益は639百万円（前年同一期間比101.2%増）となりました。

(特別損失)

投資有価証券評価損の計上により、特別損失は197百万円（前年同一期間比1,373.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	481,025	525,573	44,548
負債	453,191	493,777	40,586
純資産	27,833	31,796	3,962

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は525,573百万円（前期末比44,548百万円の増加）となりました。これは主に、預託金の増加26,377百万円、信用取引資産の増加13,574百万円、短期差入保証金の増加5,712百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は493,777百万円（前期末比40,586百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の減少7,992百万円、有価証券担保借入金の増加18,998百万円、預り金の増加18,565百万円、受入保証金の増加28,518百万円、短期借入金の減少18,600百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は31,796百万円（前期末比3,962百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,874百万円、非支配株主持分の増加748百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が14,588百万円、投資活動による収入が1,549百万円、財務活動による支出が22,794百万円となった結果、当連結会計年度末には35,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,588百万円のプラスとなりました。これは主に、預託金の増加による支出26,344百万円、信用取引資産の増加による支出13,572百万円、信用取引負債の減少による支出7,992百万円があった一方で、有価証券担保借入金増加による収入18,998百万円、預り金の増加による収入17,805百万円、受入保証金の増加による収入28,478百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,549百万円のプラスとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,474百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円、無形固定資産の取得による支出458百万円、投資有価証券の取得による支出287百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入4,197百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入751百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,794百万円のマイナスとなりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出19,600百万円、配当金の支払による支出2,266百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の用途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を平成26年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が平成29年12月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末6.90円、第2四半期末8.50円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年12月期の期末配当予想については、上記方針に基づき1株当たり6.20円といたしました。なお、平成29年12月期の期末配当は、現時点の予想であり、平成30年2月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

次期の配当につきましては、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループ収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,722	36,542
預託金	260,470	286,848
トレーディング商品	630	968
商品有価証券等	165	364
デリバティブ取引	464	604
約定見返勘定	9	25
信用取引資産	100,259	113,833
信用取引貸付金	77,189	100,270
信用取引借証券担保金	23,070	13,562
立替金	55	67
短期差入保証金	41,283	46,996
支払差金勘定	25,821	26,696
外国為替証拠金取引顧客差金	25,385	26,266
外国為替証拠金取引自己差金	279	110
商品CFD取引顧客差金	156	158
その他の支払差金勘定	—	160
前払費用	488	414
未収入金	1,391	2,463
未収収益	709	857
繰延税金資産	263	219
その他	176	3,956
貸倒引当金	△47	△45
流動資産合計	476,232	519,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, 6 292	※2, 6 304
器具備品	※2, 6 383	※2, 6 386
リース資産	※6 8	※6 123
有形固定資産合計	684	815
無形固定資産		
のれん	—	774
商標権	0	—
ソフトウェア	1,182	1,441
ソフトウェア仮勘定	168	222
その他	0	0
無形固定資産合計	1,351	2,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,561	1,396
出資金	1	1
長期貸付金	79	79
長期差入保証金	78	79
破産更生債権等	90	77
長期前払費用	277	189
繰延税金資産	756	727
その他	2	2
貸倒引当金	△90	△77
投資その他の資産合計	2,756	2,474
固定資産合計	4,792	5,729
資産合計	481,025	525,573
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	411	889
商品有価証券等	166	392
デリバティブ取引	244	497
信用取引負債	56,632	48,639
信用取引借入金	16,316	19,732
信用取引貸証券受入金	40,315	28,906
有価証券担保借入金	3,784	22,782
有価証券貸借取引受入金	3,784	22,782
預り金	36,163	54,729
受入保証金	266,398	294,916
有価証券等受入未了勘定	2	1
受取差金勘定	2,613	4,095
外国為替証拠金取引顧客差金	2,525	2,944
外国為替証拠金取引自己差金	20	729
商品CFD取引顧客差金	64	114
商品CFD取引自己差金	3	0
その他の受取差金勘定	—	307
短期借入金	70,800	52,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,880	600
リース債務	3	34
前受収益	1	1
未払金	※2 2,116	※2 1,808
未払費用	1,280	1,452
未払法人税等	411	781
賞与引当金	351	301
役員賞与引当金	38	15
資産除去債務	—	7
その他	0	1
流動負債合計	443,888	483,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	6,000	7,550
リース債務	4	100
長期未払金	※2 1,115	※2 838
資産除去債務	128	126
固定負債合計	7,248	8,615
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 2,054	※7 1,903
特別法上の準備金合計	2,054	1,903
負債合計	453,191	493,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	545	595
資本剰余金	2,791	2,841
利益剰余金	24,279	27,154
株主資本合計	27,616	30,591
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	456
その他の包括利益累計額合計	217	456
非支配株主持分	—	748
純資産合計	27,833	31,796
負債純資産合計	481,025	525,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,354	2,350
委託手数料	2,689	1,902
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2	16
その他の受入手数料	663	431
トレーディング損益	19,575	15,469
金融収益	3,011	3,012
その他の営業収益	37	26
その他の売上高	217	797
営業収益合計	26,196	21,657
金融費用	1,366	1,215
売上原価	169	622
純営業収益	24,660	19,819
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,659	5,327
人件費	※1 2,665	※1 2,221
不動産関係費	2,457	1,864
事務費	2,206	1,733
減価償却費	822	562
租税公課	673	520
貸倒引当金繰入額	△21	△9
のれん償却額	—	40
その他	181	97
販売費及び一般管理費合計	15,645	12,357
営業利益	9,014	7,462
営業外収益		
還付加算金	—	4
投資事業組合運用益	3	—
その他	6	3
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
持分法による投資損失	9	111
売買過誤差損金	8	7
為替差損	71	0
その他	6	1
営業外費用合計	96	121
経常利益	8,928	7,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	488
金融商品取引責任準備金戻入	425	150
特別利益合計	425	639
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※2 194
固定資産除却損	※3 17	※3 2
課徴金	22	—
減損損失	※4 5	—
特別損失合計	44	197
税金等調整前当期純利益	9,309	7,791
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,415
法人税等調整額	411	73
法人税等合計	3,150	2,488
当期純利益	6,159	5,302
非支配株主に帰属する当期純利益	—	160
親会社株主に帰属する当期純利益	6,159	5,141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	6,159	5,302
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78	239
その他の包括利益合計	※ △78	※ 239
包括利益	6,080	5,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,080	5,380
非支配株主に係る包括利益	—	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	374	2,620	21,356	24,350	295	295	—	24,646
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	171	171		342				342
剰余金の配当			△3,235	△3,235				△3,235
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,159	6,159				6,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△78	△78	—	△78
当期変動額合計	171	171	2,923	3,265	△78	△78	—	3,187
当期末残高	545	2,791	24,279	27,616	217	217	—	27,833

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	2,791	24,279	27,616	217	217	—	27,833
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	50	50		100				100
剰余金の配当			△2,266	△2,266				△2,266
親会社株主に帰属す る当期純利益			5,141	5,141				5,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					239	239	748	987
当期変動額合計	50	50	2,874	2,975	239	239	748	3,962
当期末残高	595	2,841	27,154	30,591	456	456	748	31,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,309	7,791
減価償却費	822	562
減損損失	5	—
長期前払費用償却額	71	50
のれん償却額	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△332	△22
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△425	△150
受取利息及び受取配当金	△10	△35
支払利息及び社債利息	334	237
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	194
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	1
持分法による投資損益 (△は益)	9	111
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△488
預託金の増減額 (△は増加)	△15,001	△26,344
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△143	△338
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△4,299	△13,572
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,716	△5,229
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	1,369	△862
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	265	478
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△9,048	△7,992
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	3,784	18,998
預り金の増減額 (△は減少)	8,307	17,805
受入保証金の増減額 (△は減少)	9,974	28,478
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	181	1,434
その他	815	△4,705
小計	8,440	16,378
利息及び配当金の受取額	4	39
利息の支払額	△334	△233
法人税等の支払額	△3,730	△2,012
法人税等の還付額	1,043	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	14,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,635	△2,474
定期預金の払戻による収入	—	4,197
有形固定資産の取得による支出	△137	△176
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△533	△458
投資有価証券の取得による支出	△784	△287
投資事業組合からの分配による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 751
貸付けによる支出	△79	—
長期前払費用の取得による支出	△159	△7
長期差入保証金の差入による支出	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,335	1,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,301	△19,600
長期借入れによる収入	6,600	2,000
長期借入金の返済による支出	△560	△2,730
社債の償還による支出	△2,600	—
ストックオプションの行使による収入	342	100
配当金の支払額	△3,235	△2,266
リース債務の返済による支出	△39	△22
割賦債務の返済による支出	△366	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,441	△22,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,453	△6,566
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	42,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,087	※1 35,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited

GMO-Z.com Trade Limited

GMOコイン株式会社

当連結会計年度において、GMO-Z.com Trade Limited を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当社の持分法適用関連会社であったGMOコイン株式会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ) トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合出資金の会計処理

投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「その他の営業収益」に含めていたシステム開発の業務受託に係る収益及び、「人件費」「事務費」「不動産関係費」に含めていたシステム開発の業務受託に係る費用は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他の営業収益」に表示していた217百万円は、「その他の売上高」として、「人件費」に表示していた16百万円、「不動産関係費」に表示していた8百万円、「事務費」に表示していた144百万円、は、「売上原価」として組替えております。

また、この変更により前連結会計年度の純営業収益は、24,829百万円から24,660百万円となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式	3,764百万円	－百万円

(注) 上記は、連結上相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	280百万円	－百万円

※2 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	198百万円	183百万円
器具備品	285百万円	200百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未払金	368百万円	369百万円
長期未払金	1,115百万円	838百万円

※3 関連会社の株式

関連会社の株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	165百万円	－百万円

4 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
信用取引貸証券	40,353百万円	30,163百万円
信用取引借入金の本担保証券	15,732百万円	19,855百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,561百万円	21,614百万円
差入保証金代用有価証券	48,209百万円	54,255百万円

5 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	74,727百万円	100,731百万円
信用取引借証券	22,269百万円	13,395百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	13,183百万円	35,593百万円
受入保証金代用有価証券	339,519百万円	377,446百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	84百万円	112百万円
器具備品	542百万円	668百万円
リース資産	213百万円	232百万円

※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、金融商品取引サービスを提供する連結子会社2社（GMOクリック証券株式会社及び株式会社FXプライム by GMO）の運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	66,600百万円	67,100百万円
借入実行残高	64,100百万円	30,500百万円
差引額	2,500百万円	36,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
賞与引当金繰入額	345百万円	277百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	15百万円

※2 投資有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物	8百万円	－百万円
器具備品	0百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	－百万円
ソフトウェア仮勘定	8百万円	－百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
株式会社F Xプライム b y GMO事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

株式会社F Xプライム b y GMOの一部のサービスの提供を終了することにより、当該サービスに係るソフトウェアについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳はソフトウェア5百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△78 百万円	239 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	△78 百万円	239 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
為替換算調整勘定	△78 百万円	239 百万円
その他の包括利益合計	△78 百万円	239 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,095,175	1,710,374	—	118,805,549
合計	117,095,175	1,710,374	—	118,805,549

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,710,374株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年8月24日 取締役会	普通株式	1,137	9.70	平成28年6月30日	平成28年9月20日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	721	6.15	平成28年9月30日	平成28年12月20日
平成29年1月26日 取締役会	普通株式	790	6.68	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	3.64	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,805,549	501,736	—	119,307,285
合計	118,805,549	501,736	—	119,307,285

(注) 普通株式の発行済株式数の増加501,736株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	432	3.64	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年7月25日 取締役会	普通株式	821	6.90	平成29年6月30日	平成29年9月20日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	1,013	8.50	平成29年9月30日	平成29年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739	6.20	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	44,722百万円	36,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635百万円	△1,022百万円
現金及び現金同等物	42,087百万円	35,520百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たにGMOコイン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額とGMOコイン株式会社取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	3,105百万円
固定資産	175百万円
のれん	815百万円
流動負債	△1,870百万円
固定負債	－百万円
持分法による投資評価額	121百万円
支配獲得前保有株式	△263百万円
非支配株主持分	△587百万円
段階取得に係る差益	△488百万円
株式の取得価額	1,008百万円
現金及び現金同等物	△1,759百万円
差引：取得による収入	751百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会において、GMOコイン株式会社が実施する第三者割当増資をすべて引き受け、連結子会社化することを決議し、平成29年9月22日付で株式を取得したことにより連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	GMOコイン株式会社
事業の内容	仮想通貨関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社は従来からGMOコイン株式会社の株式を35%取得し持分法適用会社化し、当社グループが有価証券関連業及びFX取引業で培った金融並びにシステムにかかるノウハウを同社に提供してまいりましたが、足元の仮想通貨の取引高の急拡大に伴い、連携を更に強化することが当社グループの更なる企業価値の向上に資するものと判断し、株式を追加取得したものであります。

③企業結合日

平成29年9月22日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.3%
取得後の議決権比率	58.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社がGMOコイン株式会社の議決権の58.3%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	630百万円
企業結合日に取得した株式の対価	1,008百万円
取得原価	1,638百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	0百万円
-----------	------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

段階取得に係る差益	488百万円
-----------	--------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

815百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,105百万円
固定資産	175百万円
資産合計	3,281百万円
流動負債	1,870百万円
固定負債	－百万円
負債合計	1,870百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	234.28円	260.24円
1株当たり当期純利益金額	52.31円	43.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.03円	42.48円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,833	31,796
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	748
(うち非支配株主持分)(百万円)	—	(748)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,833	31,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	118,805,549	119,307,285

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,159	5,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,159	5,141
普通株式の期中平均株式数(株)	117,755,023	119,083,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,939,017	1,957,524
(うち新株予約権)(株)	(2,939,017)	(1,957,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第2回新株予約権 2,650,000株	第2回新株予約権 2,570,000株

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期				平成29年12月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
営業収益	7,808	6,036	6,771	5,580	6,871	6,959	7,826
受入手数料	967	763	853	770	734	737	879
委託手数料	744	622	681	640	616	606	680
(内、株式・ETF等)	459	399	422	429	435	431	469
(内、先物・オプション)	101	63	61	55	54	42	81
(内、取引所FX)	183	159	198	155	126	131	129
その他受入手数料	222	141	171	128	115	128	187
トレーディング損益	6,124	4,530	5,093	3,827	5,026	4,989	5,453
金融収益	706	724	765	814	841	961	1,209
その他の営業収益	9	9	10	7	9	8	9
その他の売上高	—	8	48	160	258	264	274
金融費用	309	328	363	365	344	351	519
売上原価	—	5	35	127	199	208	213
純営業収益	7,498	5,701	6,372	5,086	6,327	6,398	7,093
販売費及び一般管理費	4,127	3,670	4,063	3,785	3,891	4,009	4,456
取引関係費	1,688	1,586	1,753	1,631	1,620	1,694	2,012
(内、広告宣伝費)	784	792	917	819	737	769	979
人件費	859	599	653	553	718	744	758
不動産関係費	642	584	604	626	604	610	648
事務費	502	481	636	585	578	567	587
減価償却費	204	217	207	192	164	186	211
租税公課	169	162	174	167	167	179	173
貸倒引当金繰入額	△10	△0	△8	△1	△1	1	△9
その他	70	39	42	29	38	25	74
営業利益	3,371	2,031	2,309	1,301	2,435	2,389	2,637
営業外収益	3	6	0	△0	2	9	△3
営業外費用	45	6	49	△4	31	81	8
経常利益	3,329	2,031	2,261	1,306	2,406	2,317	2,625
特別利益	106	106	104	108	50	538	50
特別損失	5	8	—	31	—	1	195
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,129	2,366	1,382	2,457	2,854	2,479
法人税等	1,158	687	792	511	816	830	841
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,442	1,573	871	1,640	2,024	1,476